

## 資源ファンド(株式と通貨) 南アフリカランド・コース

追加型投信／内外／株式

### 交付運用報告書

第150期(決算日2022年1月17日) 第151期(決算日2022年2月17日) 第152期(決算日2022年3月17日)  
第153期(決算日2022年4月18日) 第154期(決算日2022年5月17日) 第155期(決算日2022年6月17日)

作成対象期間(2021年12月18日～2022年6月17日)

#### 第155期末(2022年6月17日)

基準価額	2,252円
純資産総額	3,034百万円
第150期～第155期	
騰落率	31.8%
分配金(税込み)合計	18円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース」は、2022年6月17日に第155期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<941123>

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

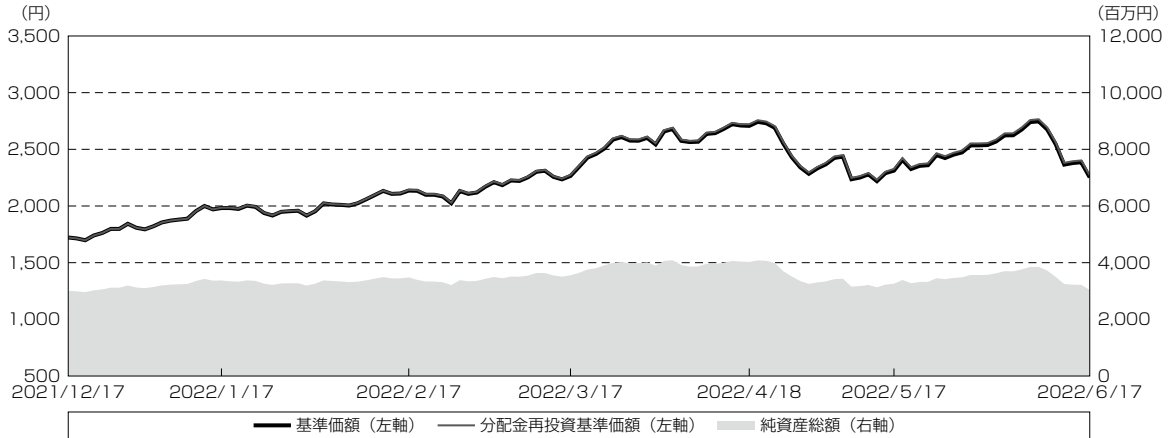
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2021年12月18日～2022年6月17日)



第150期首： 1,722円  
 第155期末： 2,252円 (既払分配金 (税込み) : 18円)  
 騰落率： 31.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2021年12月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、南アフリカランド買い/米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的に南アフリカランド建てで運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・南アフリカで確認された新型コロナウイルスの新たな変異株は重症化しにくいとの見解や、ワクチンの追加接種が新たな変異株の感染防止に一定の効果があるとの報告から、景気への悪影響は限定的との見方が高まったこと (期間の初め～2021年12月下旬)。
- ・南アフリカランドが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制のため早期利上げを開始し、金融政策の正常化を加速させるとの見方が広がったこと。
- ・世界の主要中央銀行による金融引き締め継続により景気減速が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻を受けた欧米諸国によるロシアへの制裁措置や制裁の拡大などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年12月18日～2022年6月17日)

項 目	第150期～第155期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 12	% 0.548	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	( 2)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(10)	(0.439)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	( 0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.025	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	( 1)	(0.023)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	13	0.573	
作成期間の平均基準価額は、2,218円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

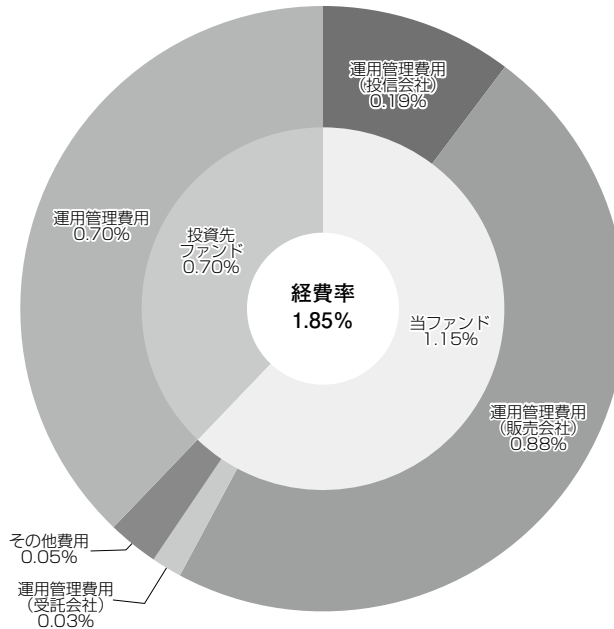
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.85%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.85
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

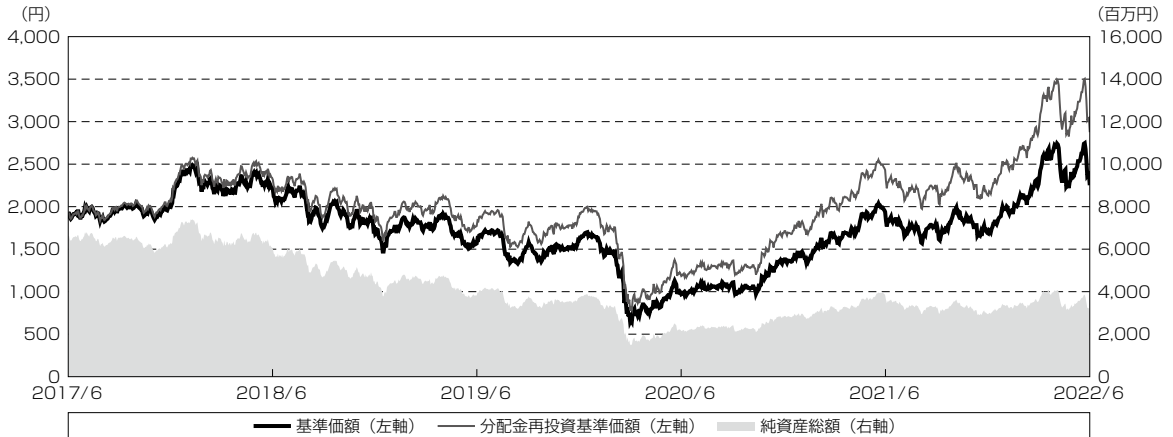
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年6月19日～2022年6月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年6月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日	2021年6月17日 決算日	2022年6月17日 決算日
基準価額 (円)	1,922	2,120	1,561	1,005	1,939	2,252
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	120	99	36	36
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.8	△21.3	△30.5	98.1	18.3
純資産総額 (百万円)	6,619	5,796	3,808	2,227	3,840	3,034

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2021年12月18日～2022年6月17日)

**(株式市況)**

海外株式市場では、期間の初めと比べて、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。南アフリカで確認された新型コロナウイルスの新たな変異株は重症化しにくいとの見解や、ワクチンの追加接種が新たな変異株の感染防止に一定の効果があるとの報告から、景気への悪影響は限定的との見方が高まったことなどが、株価の上昇要因となったものの、F R Bがインフレ抑制のため早期利上げを開始し金融政策の正常化を加速させるとの見方が広がったことや、世界の主要中央銀行による金融引き締め継続により景気減速が懸念されたこと、エネルギー価格の上昇やサプライチェーン（供給網）の混乱などからインフレ高進が警戒されたこと、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた欧米諸国によるロシアへの制裁措置や制裁の拡大などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

期間中の主要商品は概して価格が上昇しました。原油価格は、前期末対比で上昇しました。ウクライナ情勢の緊迫化、イエメンの親イラン派武装組織によるアラブ首長国連邦（U A E）への攻撃など地政学的リスクの高まりや、中国の上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見込みや中国の相つぐ景気対策などを受けたエネルギー需要の回復期待、国際エネルギー機関（I E A）によるロシアの原油生産削減の見通しなどが支援材料となり、価格は上昇しました。金価格は、米国金利の上昇や主要通貨に対するアメリカドルの上昇などが価格の下落要因となったものの、世界的なインフレ懸念を背景にインフレリスク回避の目的での金を買う動きが先行したことや、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的リスクに対する警戒感から相対的に安全資産とされる金を買う動きが優勢となったことなどを受けて上昇しました。主要穀物については、南米などの主要産地において天候の乾燥が続いたことや、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けた欧米諸国の経済制裁により、主要穀物産出国であるロシアからの穀物輸出が懸念されたことなどを背景に、価格は総じて上昇しました。主要非鉄金属は、原油価格の上昇による生産コスト増加への懸念や、欧米諸国による経済制裁などの拡大の可能性を受けてロシアでの生産比率の高い非鉄の供給に対する懸念が高まったことなどが価格の支援材料となった一方、欧米の低調な経済指標を受けた世界経済の先行きに対する警戒感や、中国におけるロックダウン措置の拡大および長期化による中国の景気に対する警戒感を背景とした非鉄金属需要の減少懸念などが重しとなり、価格はまちまちとなりました。

**(国内短期金利市況)**

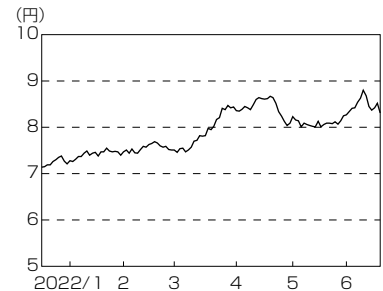
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.12%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.20%近辺で期間末を迎えました。

**（為替市況）**

期間中における南アフリカランド（対円）は、右記の推移となりました。

円／南アフリカランドの推移

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年12月18日～2022年6月17日)

**（当ファンド）**

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**（ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス）**

期間中のファンドのパフォーマンスに対しては、エネルギー探査・生産セクターへの積極投資や、同セクターでの銘柄選択、紙器・紙製品セクターを控えめの投資としたことなどが、プラスの寄与となりました。一方、産業ガスセクターや産業機械セクターでの銘柄選択などが、マイナスの影響となりました。

主な投資行動としては、SolarEdge Technologies, Inc.や、Kinder Morgan, Inc.、Ecolab Inc.などを新規にポートフォリオに組み入れました。SolarEdge Technologies, Inc.は、ソーラーオプティマイザー、インバーター、モニタリング機器製造のリーダー企業であり、太陽光発電の普及が進展するにつれて、今後も堅調な需要が期待できると考えています。Kinder Morgan, Inc.は、ガスパイプラインやターミナルを所有・運営するエネルギーインフラ大手企業で、天然ガスパイプライン事業における収益力の低下がこれまで懸念されていましたが、その逆風がようやく弱まり始めており、堅調なコモディティ市況などを背景に、今後、収益の拡大が見込まれるほか、相対的に高い配当利回りも魅力です。Ecolab Inc.は水、衛生、感染予防のソリューションとサービス提供における世界的なリーダーです。レストランや宿泊施設など、同社の顧客の多くは企業活動を再開したものの新型コロナウイルスの感染拡大前の水準に戻っていないことから、再開が進むにつれて更なる需要の増加をもたらす一方、これらの需要は景気サイクルの影響を受けにくく、現在のインフレ環境が景気後退につながるようになった場合でも、一定の需要を取り込むことが可能と考えています。一方、エネルギー価格の上昇に伴ない、関連する銘柄の株価が上昇し、バリュエーション（株価評価）が中長期的な想定を上回る水準まで上昇したため、エネルギー探査・生産（E & P）銘柄や油田サービス銘柄の一部の投資比率を引き下げました。

また、原則として、南アフリカランド買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的に南アフリカランド建てで運用を行ないました。

### （マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年12月18日～2022年6月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 分配金

（2021年12月18日～2022年6月17日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2021年12月18日 ～2022年1月17日	2022年1月18日 ～2022年2月17日	2022年2月18日 ～2022年3月17日	2022年3月18日 ～2022年4月18日	2022年4月19日 ～2022年5月17日	2022年5月18日 ～2022年6月17日
当期分配金 （対基準価額比率）	3 0.151%	3 0.140%	3 0.132%	3 0.111%	3 0.130%	3 0.133%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	3	3	3	3	3	3
翌期繰越分配対象額	3,156	3,153	3,150	3,147	3,144	3,141

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### （ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス）

株式市場全体の下落や経済成長の減速懸念などにより、資源銘柄および資源関連銘柄ではエネルギー以外のセクターに投資機会がもたらされています。ポートフォリオで注目しているのは鉱業セクターです。堅調な需要が見込まれるうえに、エネルギー転換のための支出や世界全体のインフラ整備への投資も増加するとみられるためです。一方、鉱山事業への投資は、足元では若干増加しているものの、過去の水準に比べればまだ低調であり、供給の増加幅は引き続き限られる公算が大きいとみています。また、エネルギー転換関連銘柄も引き続き魅力的です。多くの銘柄はすでに大幅な株価の値下がりを経験しています。さらなる株価下落の可能性を排除することはできないものの、バリュエーションは以前よりもかなり魅力的になっていると考えています。また、従来型の燃料の原料が記録的な高値を付けていることなどから、世界の国々や消費者がエネルギー供給の多角化を求めるなかで、再生可能エネルギーの需要が押し上げられると予想しています。

主として世界の資源株に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。また、原則として、南アフリカランド買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的に南アフリカランド建てで運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

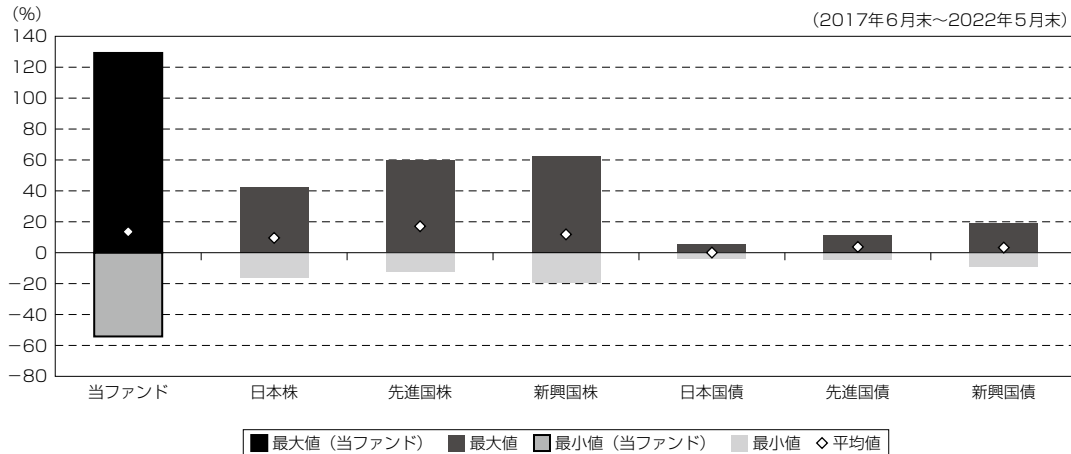
2021年12月18日から2022年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年7月31日から2024年6月17日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証書を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。原則として、南アフリカランド買い／米ドル売りの為替取引を行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	129.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 54.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	13.6	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●**東証株価指数 (TOPIX、配当込)** は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債** は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)** は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)** は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年6月17日現在)

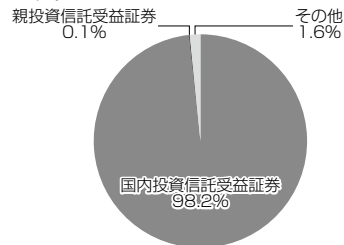
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第155期末
	%
ナチュラル・リソース・ファンド南アフリカランド・クラス	98.2
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

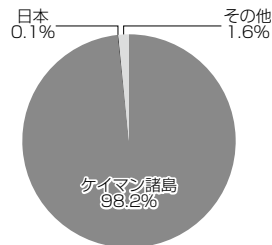
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

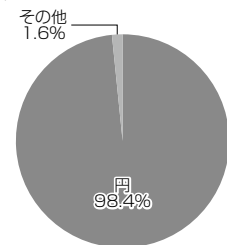
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
	2022年1月17日	2022年2月17日	2022年3月17日	2022年4月18日	2022年5月17日	2022年6月17日
純資産総額	3,372,805,050円	3,480,683,610円	3,553,123,546円	4,025,625,067円	3,257,195,355円	3,034,159,189円
受益権総口数	17,019,457,373口	16,294,580,864口	15,687,582,800口	14,873,432,596口	14,088,067,413口	13,471,021,219口
1万円当たり基準価額	1,982円	2,136円	2,265円	2,707円	2,312円	2,252円

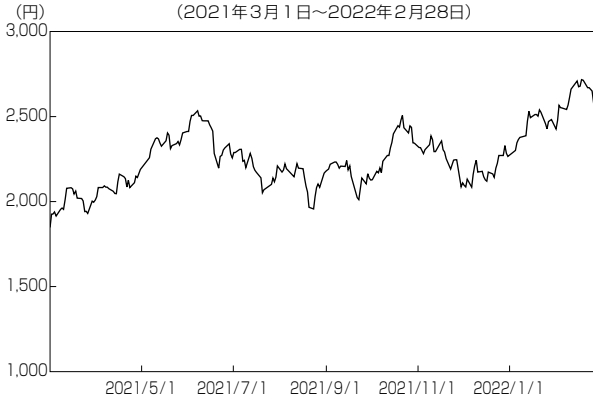
(注) 当作成期間（第150期～第155期）中における追加設定元本額は1,432,743,877円、同解約元本額は5,410,684,529円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス

【基準価額の推移】

(2021年3月1日～2022年2月28日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月1日～2022年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2022年2月28日現在)

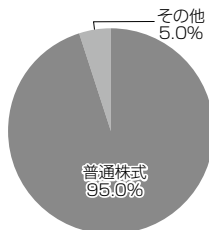
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Nutrien Ltd.	普通株式	アメリカドル	カナダ	5.4
2	BHP Group Ltd.	普通株式	アメリカドル	オーストラリア	4.4
3	Freeport-McMoRan Inc	普通株式	アメリカドル	アメリカ	4.4
4	Anglo American Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	4.0
5	Exxon Mobil Corp	普通株式	アメリカドル	アメリカ	3.9
6	TotalEnergies S.E. ADR	普通株式	アメリカドル	フランス	3.6
7	Vale S.A. ADR	普通株式	アメリカドル	ブラジル	3.4
8	Chevron Corp	普通株式	アメリカドル	アメリカ	3.4
9	Shell Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	3.0
10	Corteva Inc	普通株式	アメリカドル	アメリカ	2.5
組入銘柄数			72銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

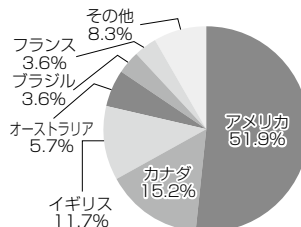
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

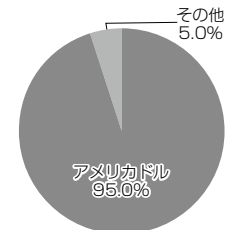
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



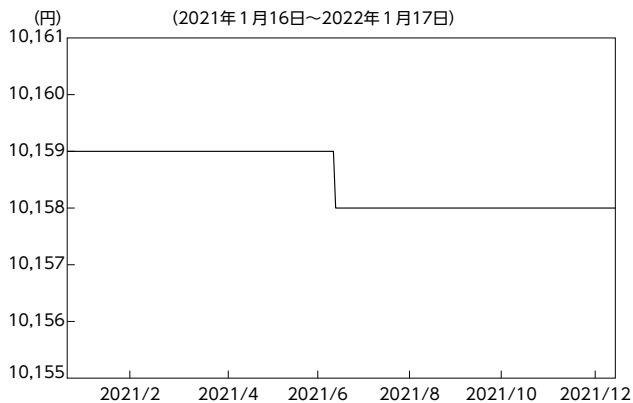
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年1月16日～2022年1月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2022年1月17日現在)

2022年1月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## 資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース

## 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2021年12月17日現在	当期 2022年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,848,208	115,183,463
投資信託受益証券	2,958,106,982	2,980,820,097
親投資信託受益証券	3,049,296	3,298,274
未収入金	10,132,119	13,730,868
流動資産合計	3,020,136,605	3,113,032,702
資産合計	3,020,136,605	3,113,032,702
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,234,688	4,041,306
未払解約金	6,916,946	70,156,897
未払受託者報酬	82,428	98,456
未払委託者報酬	2,665,490	3,183,741
未払利息	26	109
その他未払費用	602,121	1,393,004
流動負債合計	15,501,699	78,873,513
負債合計	15,501,699	78,873,513
純資産の部		
元本等		
元本	17,448,961,871	13,471,021,219
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△14,444,326,965	△10,436,862,030
元本等合計	3,004,634,906	3,034,159,189
純資産合計	3,004,634,906	3,034,159,189
負債純資産合計	3,020,136,605	3,113,032,702

## 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2021年6月18日	自	2021年12月18日
	至	2021年12月17日	至	2022年6月17日
営業収益				
有価証券売買等損益		△358,564,476		995,491,599
営業収益合計		△358,564,476		995,491,599
営業費用				
支払利息		5,040		3,381
受託者報酬		540,673		570,805
委託者報酬		17,483,760		18,457,709
その他費用		663,173		864,803
営業費用合計		18,692,646		19,896,698
営業利益又は営業損失 (△)		△377,257,122		975,594,901
経常利益又は経常損失 (△)		△377,257,122		975,594,901
当期純利益又は当期純損失 (△)		△377,257,122		975,594,901
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		△14,003,187		51,573,534
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△15,963,245,930		△14,444,326,965
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,369,922,200		4,195,370,139
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,369,922,200		4,195,370,139
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		454,861,900		1,084,496,331
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		454,861,900		1,084,496,331
分配金		32,887,400		27,430,240
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△14,444,326,965		△10,436,862,030